

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	本庁舎建設事業			
予算科目	2 款 1 項 16 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 庁舎建設課		電話番号(内線): 582	
記入者情報	所属長: 武智 年哉		担当責任者: 三谷 陽紀	
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】平成29年度			
事業の対象	市民			
事業の必要性	本庁舎は、建築年が古く、老朽化や合併に伴う職員数の増加による施設の狭隘化及びバリアフリーの点から問題が発生している。また、市民と行政が協働のまちづくりを進める拠点としての住民活動スペースが未整備であり、行政サービスの提供に支障を来しているため。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負		【施工場所】 伊予市米湊	
運営方法	【運営方法】 直営		【運営費(予定)】	
事業の目的	本庁舎の整備により、来庁者に対する行政サービスの充実や行政運営の効率化によるコスト縮減を図ると共に、市民が政策形成過程に参加する場を提供し、市民と行政が適切に連携を図る。			
事業の内容	鉄筋コンクリート造5階建て(免震構造)延床面積6,200㎡			
改善策の具体的な取り組み(当初)	本庁舎の建設場所について再検証するため、タウンミーティング及び市民アンケートを実施した結果、現在地での建設となった。検証期間中は設計業務を中断していたため、9月からの再開となり、業務完了が今年度末となった。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	17,759	144,792	3,695	99,878
	人件費	7,199	31,726	15,456	20,337
	合計	0	176,518	19,151	120,215
人件費内訳	人工数	0.90	3.90	1.90	2.50
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,199	31,726	15,456	20,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	14,700	104,700	0	64,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,258	71,818	19,151	55,715

実施スケジュール							
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
地質調査・基本・実施設計	15,478	73,290					
工事監理・調査		2,942	20,500	34,500	24,700	8,500	
既存施設解体		16,700	32,000			53,000	
施設建設			206,500	1,516,400	1,616,400		
外構						54,200	
年度別事業費	17,759	99,878	285,958	1,639,861	1,887,721	118,941	
財源	国・県支出金						
	地方債	14,700	64,500	265,100	1,488,100	1,637,800	106,500
	その他			17,000	148,000	244,000	9,000
	一般財源	3,059	35,378	3,858	3,761	5,921	3,441
国・県支出金等名称	合併特例債・建設計画推進基金						

成果指標				
成果指標	事業進捗率(事業費)			
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行い目標年度での完成を目指す。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標29年度
目標	0	-	-	100
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本庁舎の建設場所について再検証するため、タウンミーティング及び市民アンケートを実施した結果、現在地での建設となった。検証期間中は設計業務を中断していたため、9月からの再開となり、翌年3月に業務完了となった。市民会館解体工事については12月末に施工者が決定、翌日より工事に取り掛かったが、駐輪場・夜間受付等の移設に期間を要したため、解体は次年度6月末までの繰越となった。進捗状況等については、広報紙やホームページに掲載し周知に努めた。次年度早期に解体を終え、本体工事の発注を行ない事業の進捗を図らなければならない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	震災復興工事に加え、公共工事予算の増加により、全国的に職人の減少などから工事費の高騰を招いている現状で、本市の状況も例外でなくなっている。その影響をできるだけ小さくするために、速やかに入札執行、業者決定を行い計画年次の完成を目指す必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	市の重要施策で市民の関心も高く、常に情報を開示しながら、多くの意見を聴く必要があることから、外部評価に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・アンケートの回収率が低く感じる。タウンミーティングを実施するのであれば、もう少しみんなの意見を幅広く聞いていただきたい。・建設手順等は大変よく行われていると評価している。平成21年度からその手順できちっと行われていれば、消費税の引き上げや建設費用の高騰もクリアできたという思いがあることは申し上げたい。・速やかな入札をして業者を決定し、的確な工程管理で計画納期にぜひ完成していただきたい。・授業料は払ったけれど、結果的には参画と協働を実現し、一番良い建設計画ができたと思う。・ワークショップの意見が、実施設計あるいは施工段階で具現化されていることが可視化される必要がある。丁寧に説明してほしい。・総合計金額が40.5億円である。将来に負担を残さないという努力をしていただきたい。・答申なり意見なりが反映されているとは思っただけけれど、その辺が計画策定と実施のどの辺りに反映していったのか分かればもう少しクリアになると思う。・議会自身、50年100年先を見据えて考えてもらわないと困るということが、決定的に欠けていると思う。</p>
---------------------------	---

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	